

琉球大学学術リポジトリ

[論文] 中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因：
某大学の入学者の事例をもとに

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 掘本, 雅章 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017737

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

— 某大学の入学者の事例をもとに —

堀本 雅章*

I はじめに

1980年代中頃以降、街で外国人と行きかうことが多くなった。特に池袋の街では、日本語学校の看板がよく目に入り、飲食店で働くアジア系外国人の姿が多く見られるようになった。デパートでは数ヶ国語による店内放送を行い¹⁾、豊島区役所を始め外国語による案内や、外国人相談コーナーを開始した自治体もある²⁾。

1980年代中頃以降外国人が急増した要因として、当時の日本は好景気で、就労場所を得ることは比較的たやすく³⁾、また、就学生としての来日が制度上容易になったこと等が考えられる⁴⁾。

この様に国境を越えて人は移動するが、桑原(1993)は、「国境を越えるヒトの移動は、人類の歴史とともに古い。そして時代とともに、その原因、規模、内容は複雑さを増してきた。とりわけ現代の世界では国境を越えて移動する人々の動機と背景はきわめて多様化している」と述べている⁵⁾。この様な人の国際移動を引き起こす動機として、経済的要因、政治的要因、歴史的要因、宗教的要因、文化的要因、自然的要因等がある⁶⁾。さらに、山本(1995)は、「人の移動が生み出されるためには、まえもってなんらかの結び付きが2つの場所の間になければならない⁷⁾」と述べている。つまり、人の送り出し、受入れ要因だけでなくそれらを仲介する人や情報が不可欠である。

一方、近年来日した外国人の居住等を扱った

研究には、奥田・田嶋(1991, 1993)、奥田ほか(1994)、清水(1994)、まち居住研究会(1994)などがあるが、外国人を一括もしくはグループごとにとらえたものが多く、国籍ごとの分析が不足している。各国の経済状況が異なるだけでなく、国籍による在留資格の偏りがみられ、来日の目的に著しい差異があるので、国籍別に分析する必要があると考えた。本稿では、東京都23区において外国人登録者数の多い主要4ヶ国(韓国・北朝鮮、中国、フィリピン、アメリカ)について、国籍別の居住傾向を考察した上で、急増著しくかつ特定地域に集住している、近年来日した中国人の集住要因を、既存の研究のほかに新たに見い出すことを研究の目的とする。

II 従来の研究

現在、日本国内に多く居住している、在日韓国・朝鮮人という表現は定着しているが、それに対し、主に近年来日した外国人に対する表現は一定していない⁸⁾。奥田(1991)は、1980年代中・後期以降に来日したアジア系外国人居住者を、ニューカマーズ(新規居住者層)の視点からとらえている⁹⁾。また、まち居住研究会(1994)では、特別永住者およびその子孫にあたる外国人以外を、ニューカマーズの外国人としている¹⁰⁾。本稿では、ニューカマーズを戦後來日した者とし、戦前から引き続き居住し、永住権を持っているもの、およびその子孫をオールドカマーズとする。

現在、中国人ニューカマーズの多くが、東京およびその近郊に居住しているが、東京都23区

*法政大学大学院研究生

においても均等に居住している訳ではない。例えば、池袋を中心に中国人ニューカマーズが急増したように、国籍によるすみわけが行われているのかをみてみたい。

すみわけについて、地理学においては、山本(1980)は、一貫してspacial segregationを空間的セグリゲーションとよび、それを「ある集団が他の集団との対比においてある地域の諸部分地域に不均等に分布している状態」¹¹⁾、すなわち「都市空間内での異なった社会集団の人口分布の相違のひとつの表現」¹²⁾であると説明している。また、樋口(1979)は、「都市の内部で互いに類似した社会的・経済的な属性をもつ人々が集中して居住していることをすみわけ現象」と述べている¹³⁾。この様に集住化が生じる要因として、まち居住研究会(1994)は、異国で暮らす人々にとって、来日当初は同国人が集まって暮らした方が日常的なつきあいに始まり、情報交換等何かと便利で心強い。一方、外的要因として、住宅の選択余地が少ないことをあげている¹⁴⁾。

ところで、現在外国人労働者についての研究は数多く存在するが、外国人登録者数の多い留学生、就学生を中心としたニューカマーズの居住傾向についての研究は多くはない。社会学の立場から奥田・田嶋(1991, 1993)は、池袋および新宿に居住する外国人の生活、意識を中心に調査を実施した。奥田・田嶋(1991)によると、東池袋4・5丁目界限(旧日出町)は、戦前から木賃アパート密集地区であり、住環境は低水準であっても日常生活に必要な施設が整い、戦後は地方からの若い単身者の最大の受け皿として機能した。しかし、高度成長期以降、一人暮らしの老人が目立つとともに、アパートの空室化が始まり、それを埋める形で、アジア系外国人が迎え入れられたと奥田は述べている¹⁵⁾。

一方、清水(1994)は地理学の立場から就学

生を取りあげ、東京都23区内の日本語学校へ通う就学生を対象に、来日時の入居の際の情報源・紹介者、学校からの距離、平均居住期間、その後の移動等について調査を実施した。これによると、来日時は知人・親族の紹介で居住地を決定する 경우가多く、その後の引っ越しの際には不動産屋の利用が増加するなど情報源に差異がみられた。また、前居住地での居住期間、日本語学校からの距離、家賃等をもとに、居住パターンの分類を行った¹⁶⁾。

しかし、これらの研究において、奥田・田嶋(1991, 1993)、清水(1994)はアジア人ニューカマーズ全体を一括して調査の対象としている。一方、まち居住研究会(1994)は、まちづくりの立場から、欧米人、中国人、日系人の他、バングラデシュ、パキスタン、イランの3ヶ国の男性労働者を「アジア人」とし、グループ分けを行い、それぞれの居住傾向についての考察を行った¹⁷⁾。これは、各グループごとの特色を見いだすことはできるが、韓国・朝鮮人については、ニューカマーズを統計的に取り出すことは困難だとして対象としていないこと、「アジア人」の男性労働者を取りあげているが、男性労働者に限定する理由が明白でない点に問題がある。

ところで、中国人ニューカマーズが一定地域に集住する要因であるが、駒井(1993)は、「池袋地域は就学生・留学生の集住地域となりつつあると考えられるが、その理由として低家賃住宅が残存していること、日本語学校が近いこと、サービス産業の働き場所が近いことが大きな条件になっている」と述べている¹⁸⁾。

また、まち居住研究会(1994)は、中国人ニューカマーズの居住地が、新宿区・豊島区・中野区を核に集中している要因として、日本語学校や専門学校・大学とアルバイト先との交通の便および木賃アパート群の残存をあげている¹⁹⁾。以上のように、日本語学校、低家賃住宅、

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

就労場所については詳しくふれられている。しかし、これらだけでは来日することは困難で、血縁・地縁関係者の存在も来日する上での重要な要因と考え、本稿では事例研究を行い考察する。

Ⅲ 外国人の地域別居住傾向

1. 都道府県別外国人の居住傾向

1994年末日現在、日本における外国人登録者数は135万4,011人である。国籍別では、韓国・朝鮮人が最も多く67万6,793人で、以下中国人²⁰⁾21万8,585人、ブラジル人15万9,619人、フィリピン人8万5,968人、アメリカ人4万3,320人、ペルー人3万5,382人と続く(第1表)。

次に、外国人登録者数の多い5都道府県について国籍別にみると、ともに韓国・朝鮮人が最も多く、大阪府では顕著である(第2表)。在留資格から推定してオールドカマーズの韓国・朝鮮人が多いと思われる。一方、東京都では中国人が比較的多い。また、愛知、神奈川県は、静岡県とともにブラジル人の多い上位3県であり、その要因として自動車工場等で働く日系人が多いためと考えられる²¹⁾。大阪府、兵庫県に

おいて在留資格が特別永住者等永住型の登録者が多いのに比べ、東京都では、短期型の在留資格の者が目立ち、都道府県ごとに在留資格別登録者の比率においても著しい違いがある(第3表)²²⁾。

第1表 国籍別外国人登録者数 (上位10ヶ国)
(1994年12月末日現在)

(単位：人)		
順位	国名	登録者数
1	韓国・北朝鮮	676,793
2	中国	218,585
3	ブラジル	159,619
4	フィリピン	85,968
5	アメリカ	43,320
6	ペルー	35,382
7	タイ	13,997
8	英国	12,453
9	ヴェトナム	8,229
10	イラン	8,207

(『在留外国人統計』(平成7年版)により作成)。

第2表 国籍別・都道府県別外国人登録者数 (1994年12月末日現在)

(単位：人)								
国籍	韓国・北朝鮮	中国	フィリピン	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	計
都道府県								
東京	94,331	73,494	17,013	15,702	5,814	2,291	41,925	250,570
大阪	177,570	17,982	2,345	1,936	4,798	935	5,555	211,121
愛知	53,681	10,036	5,008	1,663	27,545	3,301	5,367	106,601
神奈川県	33,612	19,336	7,104	4,430	13,434	5,684	16,178	99,778
兵庫県	70,312	13,102	1,231	2,030	2,667	752	7,163	97,257
その他	247,287	84,635	53,267	17,559	105,361	22,419	58,156	588,684
合計	676,793	218,585	85,968	43,320	159,619	35,382	134,344	1,354,011

(『在留外国人統計』(平成7年版)により作成)。

第3表 外国人登録者数の上位5都道府県における在留資格別外国人登録者数（1994年12月末日現在）
（単位：上段：人，下段：％）

在留資格 都道府県	留学	就学	その他 の短期 型*	永住者	特別永 住者	日本人 の配偶 者等	永住者 の配偶 者等	定住者	その他**	計
東京都	24,913 (9.9)	22,526 (9.0)	72,791 (29.1)	11,887 (4.7)	59,895 (23.9)	36,500 (14.6)	1,322 (0.5)	17,301 (6.9)	3,435 (1.4)	250,570 (100.0)
大阪府	4,078 (1.9)	1,194 (0.6)	11,244 (5.3)	8,318 (3.9)	158,679 (75.2)	12,601 (6.0)	1,908 (0.9)	10,949 (5.2)	2,150 (1.0)	211,121 (100.0)
愛知県	3,078 (2.9)	1,517 (1.4)	11,181 (10.5)	2,000 (1.9)	49,887 (46.8)	22,859 (21.4)	346 (0.3)	14,643 (13.7)	1,090 (1.1)	106,601 (100.0)
神奈川県	4,341 (4.4)	1,807 (1.8)	20,285 (20.3)	6,797 (6.8)	26,416 (26.5)	24,513 (24.6)	503 (0.5)	13,800 (13.8)	1,316 (1.3)	99,778 (100.0)
兵庫県	1,815 (1.9)	782 (0.8)	7,498 (7.7)	7,227 (7.4)	67,613 (69.5)	5,213 (5.4)	708 (0.7)	5,717 (5.9)	684 (0.7)	97,257 (100.0)
その他	23,290	9,827	109,646	16,638	216,197	129,875	2,215	74,428	6,568	588,684
合計	61,515	37,653	232,645	52,867	578,687	231,561	7,002	136,838	15,243	1,354,011

*その他の短期型在留資格とは、留学および就学を除く短期型在留資格である。外交、公用、教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能、文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動が含まれる。

**その他には、未取得者、一時庇護等が含まれる。

（『在留外国人統計』（平成7年版）により作成）。

2. 東京都23区における区別・国籍別外国人の居住傾向

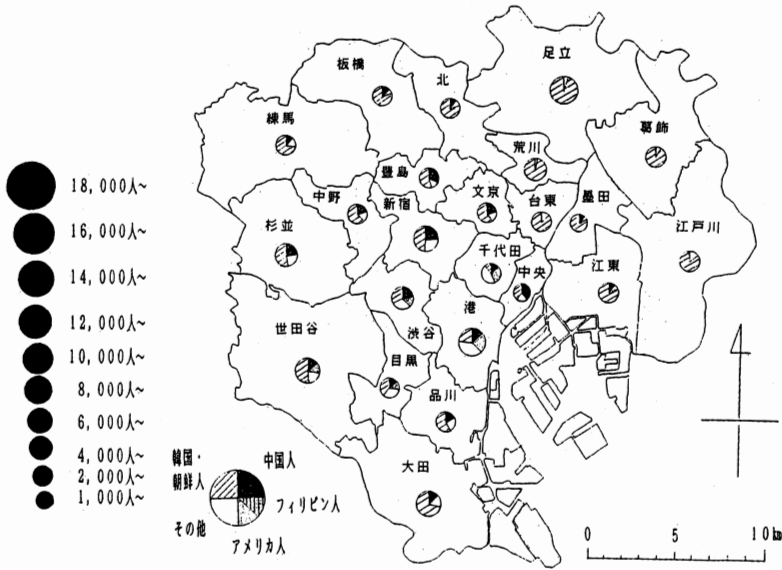
本節では、東京都23区を研究地域とし、外国人登録者数を、各区ごとに年度別、国籍別にニューカマーズの登録者数が少なかった1980年から5年ごとに取りあげ集住過程を考察する（第1図～第4図）²³⁾。ここで、東京都23区を取りあげた理由は、外国人登録者数の多い地域であり、中国人ニューカマーズが集住する地域を含んでいることによる。

なお、ここで取りあげる国は、1995年6月末日現在、東京都23区において外国人登録者数の上位4ヶ国である。同時に、23区のうち最低1区でも各区の外国人登録者数の10%以上を占める国とする²⁴⁾。すなわち、韓国・朝鮮人、中国人は、全区において外国人登録者数の10%以上

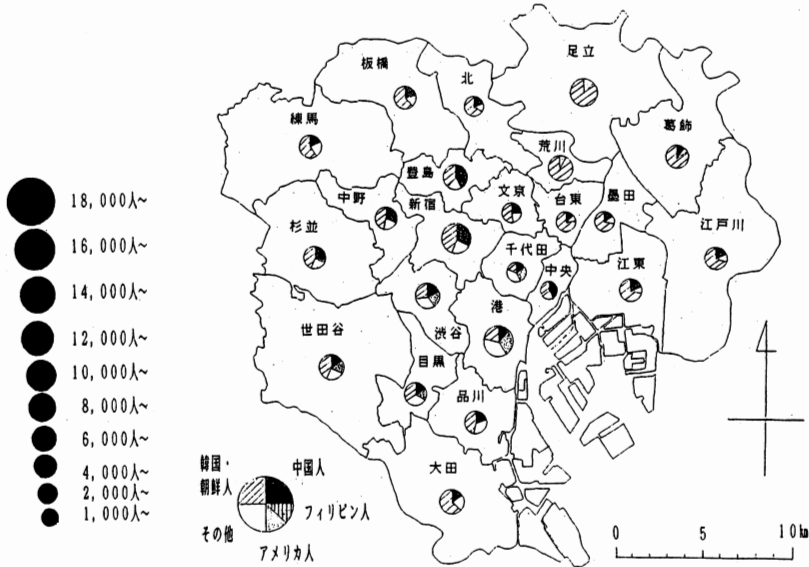
を占め、アメリカ人は、千代田区、港区、目黒区、世田谷区、渋谷区において、フィリピン人は、台東区、墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区において外国人登録者数の10%を超えている（第5図・第6図）。

さて、1980年には、東京都23区内に9万6,434人の外国人登録があったが、そのうち韓国・朝鮮人は6万751人を占める（第4表）。そのほとんどは在留資格から推定してオールドカマーズと思われ、足立区、荒川区を中心に東京都23区北東部に多く居住していた。その理由については第4章でふれる。一方、中国人は特定の区にそれほど集住することはなかった。また、港区ではアメリカ人を中心に欧米系外国人が当時から多く、韓国・朝鮮人が卓越した東京都23区北東部とは異なっていた（第1図）。

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因



第1図 東京都23区における区別外国人登録者数 (1980年12月末日現在)
 (『東京都統計年鑑』(1981)により作成)。



第2図 東京都23区における区別外国人登録者数 (1985年12月末日現在)
 (『東京都統計年鑑』(1986)により作成)。

1985年は、1980年と比べ外国人登録者数は増加し、東京都23区において12万5,404人で、中国人の増加が顕著である(第4表)。その要因として、1983年に21世紀までに留学生を10万人受け入れるという、当時内閣総理大臣であった

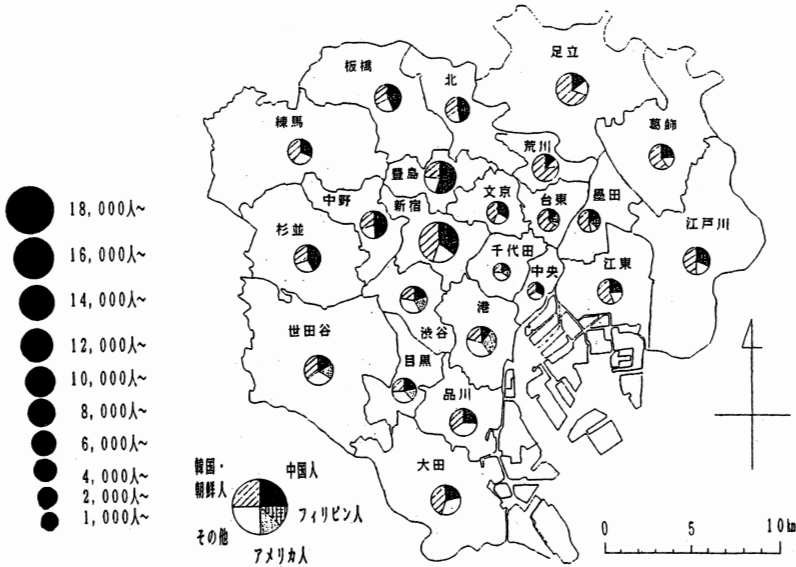
中曽根発言に端を発し、1984年に就学ビザの発給手続が簡素化され、就学生として来日することが容易になったことが背景にある。

1990年になると外国人登録者数はさらに増加し、東京都23区では19万143人である。韓国・

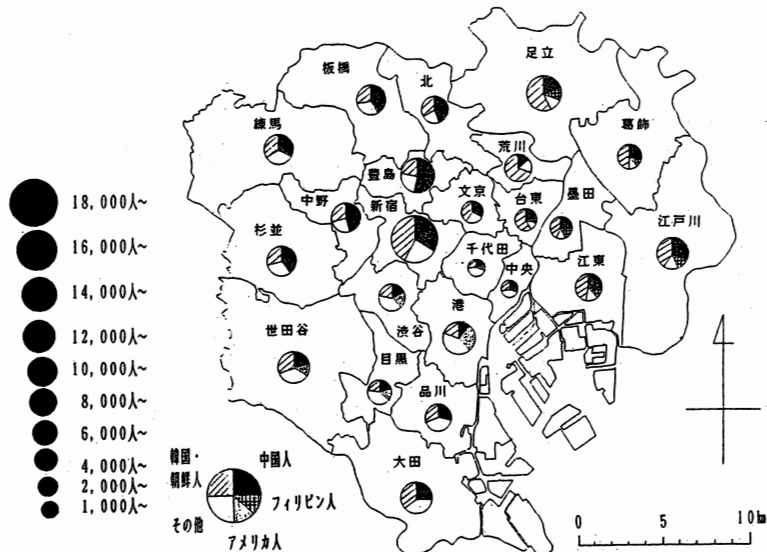
堀本 雅章

朝鮮人登録者数は、1985年に比べ約16%増加したのに対し、中国人登録者数はこの5年間に約2.4倍に急増している。これは、1985年末に「中国公民出入境管理法」が公布され、職場の同意さえあればパスポートが発給されるようにな

ったことが背景にある。これにより自ら借金をしてまでも出国する者が急増したのである。また、豊島区では、外国人登録者数のうち中国人が半数を超えるなど新宿区、中野区、杉並区、北区、板橋区と共に中国人登録者数が急増して



第3図 東京都23区における区別外国人登録者数 (1990年12月末日現在)
 (『東京都統計年鑑』(1991) により作成).



第4図 東京都23区における区別外国人登録者数 (1995年6月末日現在)
 (『主要10か国外国人登録者数集計表』(1995) により作成).

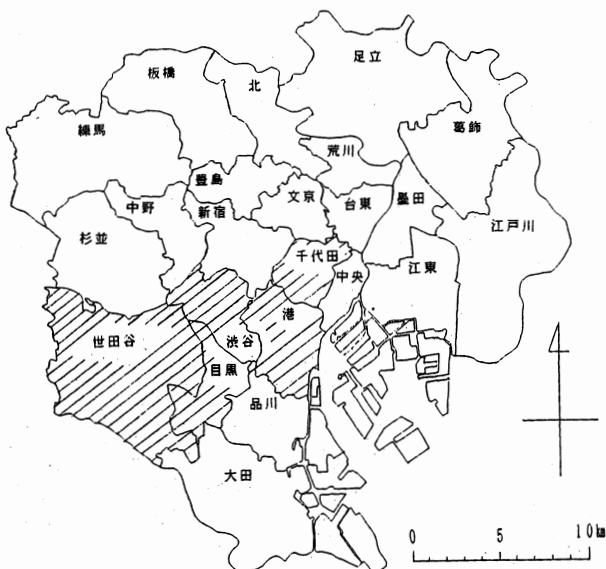
中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

いる点が目立つ（第3図）。

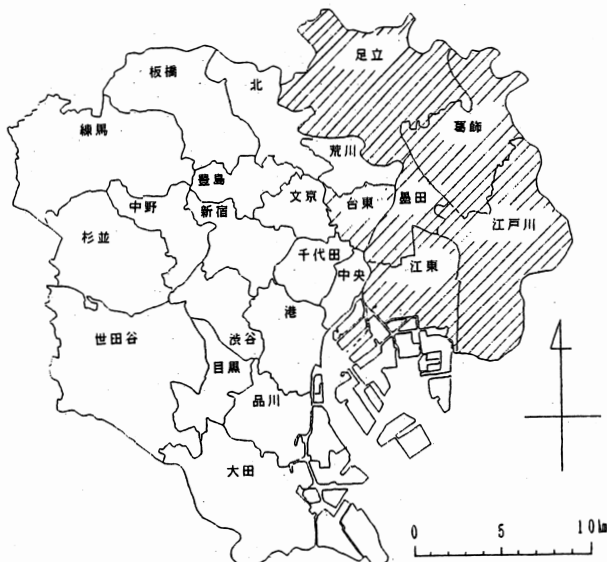
「東京都23区北西地域」²⁵⁾において、中国人登録者数が、各区の外国人登録者数の3分の1以上を占めている（第7図）。

また、この間の1988年には、東京都23区にお

いて区別中国人登録者数は豊島区が新宿区を抜きトップとなった（第5表）。1988年には中国人就学生が前年に比べ約4倍の2万8,256人が来日している。しかし、しだいに日本語学校の見直しがなされ、就学ビザの発給が厳格化され、



第5図 アメリカ人が外国人登録者数の10%を超える区（1995年6月末日現在）
 （『主要10か国外国人登録者数集計表』（1995）により作成）。



第6図 フィリピン人が外国人登録者数の10%を超える区（1995年6月末日現在）
 （『主要10か国外国人登録者数集計表』（1995）により作成）。

翌年から中国人就学生の来日者数は激減した²⁶⁾。

1995年になると、1990年と比べ東京都23区において外国人登録者数は22万4,407人と多少の

増加に留まっている。その中で、フィリピン人が約1.5倍に増加し、フィリピン人が各区における外国人登録者数の10%を超えた区は、1990年は2区のみであったが、1995年にはそれが6区

第4表 東京都23区における主要4ヶ国の外国人登録者数の推移

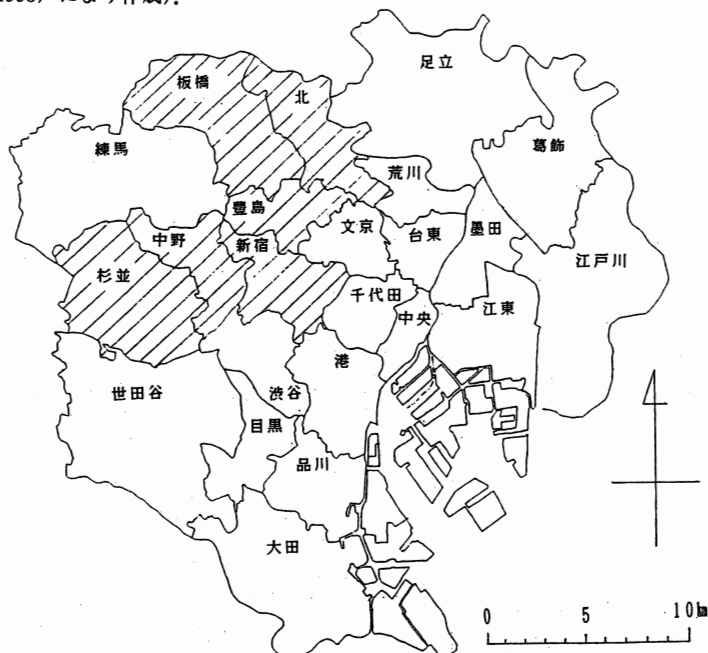
(単位：上段：人，下段：%)

	韓国・ 朝鮮人	中国人	フィリ ピン人	アメリ カ人	その他	計
1980年	60,751 (63.0)	13,404 (13.9)	1,286*	7,398 (7.7)	14,881 (15.4)	96,434 (100.0)
1985年	67,263 (53.6)	23,574 (18.8)	3,020 (2.4)	11,158 (8.9)	20,389 (16.3)	125,404 (100.0)
1990年	78,073 (41.1)	55,992 (29.4)	10,863 (5.7)	13,053 (6.9)	32,162 (16.9)	190,143 (100.0)
1995年	81,206 (36.2)	67,467 (30.1)	15,754 (7.0)	13,468 (6.0)	46,512 (20.7)	224,407 (100.0)

1995年のみ6月末日，他は12月末日現在。

*1980年のフィリピン人の登録者数1,286人は東京都全体のもので，その他の14,881人に含まれる

(『東京都統計年鑑』(1981, 1986, 1991) および『主要10か国外国人登録者数集計表』(1995) により作成)。



第7図 中国人が外国人登録者数の1/3を超える区 (1995年6月末日現在)

(『主要10か国外国人登録者数集計表』(1995) により作成)。

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

第5表 「東京都23区北西地域」における中国人登録者数の推移

(単位：上段：人，下段：%)

	新宿	中野	杉並	豊島	北	板橋	6区計	23区計
1980	1,468	603	964	1,230	307	375	4,947 (36.9)	13,404
1981	1,652	683	952	1,432	336	434	5,489 (38.2)	14,351
1982	1,848	809	998	1,698	384	438	6,175 (39.4)	15,655
1983	2,220	984	1,099	1,874	474	507	7,158 (40.7)	17,567
1984	2,730	1,168	1,195	2,247	544	618	8,502 (42.1)	20,190
1985	3,479	1,315	1,422	2,758	703	859	10,536 (44.7)	23,574
1986	4,466	1,690	1,602	3,779	944	1,065	13,546 (48.0)	28,205
1987	5,520	2,367	1,964	5,394	1,538	1,562	18,345 (51.8)	35,427
1988	7,104	4,671	3,976	9,330	3,972	3,840	32,893 (57.5)	57,225
1989	6,312	4,598	3,997	8,399	3,950	3,820	31,076 (54.9)	56,637
1990	5,932	4,568	3,943	7,823	3,750	3,832	29,848 (53.3)	55,992
1991	6,239	5,057	4,339	8,321	4,065	4,350	32,371 (52.8)	61,363
1992	6,829	5,775	4,914	9,008	4,623	4,889	36,038 (52.3)	68,883
1993	6,916	5,906	4,966	8,552	4,696	4,981	36,017 (51.2)	70,413
1994	6,583	5,513	4,638	8,413	4,534	4,837	34,518 (50.5)	68,348
1995	6,474	5,248	4,548	8,262	4,353	4,765	33,650 (49.9)	67,467

1995年は6月末日現在，他は全て12月末日のものである。

6区計の下段は，東京都23区における中国人登録者数のうち，新宿，中野，杉並，豊島，北，板橋区の6区における割合である。

(『東京都統計年鑑』(1981～1995) および『主要10か国外国人登録者数集計表』(1995) により作成)。

となった。

なお、1980年代の終わりに豊島区を中心に「東京都23区北西地域」において、集住傾向が顕著になったが、近年は中国人登録者数が減少傾向にある。この要因として、豊島区、新宿区等において、建て替え等により低家賃住宅が減少していることが大きく影響していると思われる。1994年末日現在、東京都における中国人登録者数は7万3,494人で1992年12月末日と比べ0.7%の微増であるのに対し、この2年間に千葉県では26.7%、埼玉県14.2%、神奈川県では7.9%増加している(第6表)。まち居住研究会(1994)は、「近年は都市部より、むしろ周辺部の主要な鉄道沿線に沿って居住地が伸びている」²⁷⁾と指摘している。これらは、豊島区、新宿区等からのにじみ出しと言えよう。かつて来日間もない就学生を中心に一定地域に集住していたが、日本での生活に慣れ経済的にも安定していく過程で集住する必要性が薄れていると言える。

IV 国籍別ニューカマーズの集住地域の形成要因

1. 中国人の集住傾向とその要因

第3章で取りあげたように、中国人ニューカマーズは豊島区を中心に「東京都23区北西地域」

に集住している。その要因として、従前から言われていた日本語学校が多いこと、低家賃住宅が残存していること、サービス産業といった就労場所が多いことに加え、血縁・地縁関係者等の有無および情報の伝達についても考察する。

(1) 日本語学校について

まず、東京都23区別の日本語学校数をみてみたい。ここでは日本語学校の分布を第3章と同様に区単位で分析する。

なお、本稿で取りあげる日本語学校は、(財)日本語教育振興協会が認定した学校を対象とする²⁸⁾。1994年7月1日現在、全国に日本語学校は378校あるが、2年前と比べると減少している(第7表)。しかし、いずれの年も東京都23区内に極度に集中している。また、都心の日本語学校の方が概して1校当たりの学生数が多く、日本語学校の学生数の集中度はさらに高くなる。区ごとの日本語学校の分布状況は、新宿区が最も多く39校で、豊島区23校、渋谷区14校と続く(第8図)。新宿区、豊島区を中心とし、日本語学校の分布は中国人ニューカマーズの集住地域と関連が深い。

次に、各学校の日本語教育の開始年度に着目したい。日本語学校数の多い新宿区、渋谷区、豊島区等について中国人ニューカマーズの出入

第6表 関東南部4都県における中国人登録者数の推移(12月末日現在)
(単位:人)

年	1986	1988	1990	1992	1994
都道府県					
埼玉県	2,659	5,670	8,306	12,735	14,538
千葉県	2,784	4,265	5,776	8,182	10,364
東京都	30,459	60,306	60,156	72,958	73,494
神奈川県	7,819	10,069	13,600	17,915	19,336

(『在留外国人統計』(昭和62・平成元・3・5・7年版)により作成)。

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

国が容易になった1984年および中国人就学生が急増した1988年を境にみてみたい(第8表)。

まず、日本語学校数が多いにもかかわらず、中国人登録者数が多くない渋谷区では、2校のみが1988年およびそれ以降に新設され、ニューカマーズが急増する前から日本語学校はかなり立地していた。また、渋谷区内の日本語学校では、中国人就学生が特に多い訳ではない²⁹⁾。

次に、最も日本語学校数の多い新宿区では、1984年までに39校中12校が日本語教育を開始している³⁰⁾。渋谷区同様にニューカマーズが急増する前から日本語学校はある程度立地していたが、1988年およびそれ以降に12校が日本語教育

を開始した。一方、豊島区では1988年およびそれ以降に半数の11校が日本語教育を開始した³¹⁾。また、本稿で中国人ニューカマーズの集住地域と定義した「東京都23区北西地域」のうち残る中野区、杉並区、板橋区、北区においても、日本語学校の多くは1980年代後半以降に設立され、豊島区と同じ傾向がみられる(第8表)。これは、日本語学校の存在が中国人ニューカマーズを引きつけ、また逆に多くのニューカマーズの来日を見越して日本語学校の設立、拡大も行われてきたものと思われる。特に1980年代中頃以降日本語学校が急増した地域と、中国人ニューカマーズの集住地域とは深く関連している。

(2) 低家賃住宅について

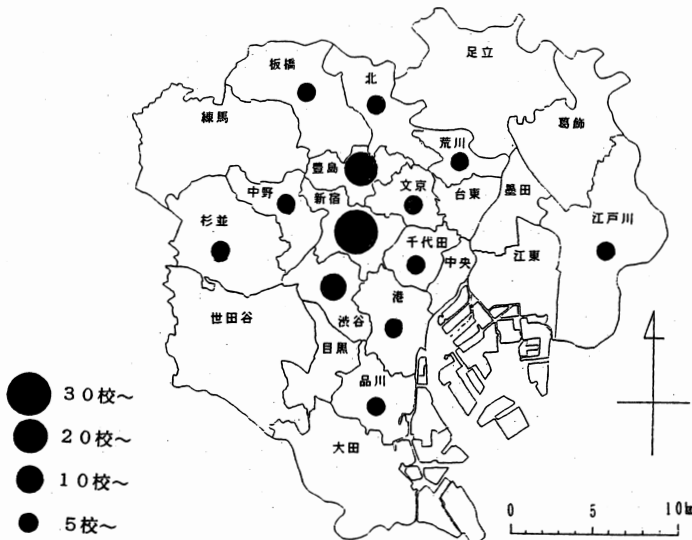
次に低家賃住宅が残存していることと、中国人ニューカマーズの集住地域の形成との関連についてみてみたい。なお、低家賃住宅についての正式な定義はなされていないため、本稿では1ヶ月の家賃が4万円未満のものと定義し分析する。

就学生、留学生共に学校の寮等に入居できる

第7表 日本語学校数の推移

	全国	東京都23区
1990.9.1	409	237
1992.7.1	443	218
1994.7.1	378	171

(『日本語教育施設要覧』(1990, 1992, 1994)により作成)。



第8図 東京都23区における日本語学校の分布(1994年7月1日現在)

(『日本語教育施設要覧』(1994)により作成)

第8表 区別日本語学校数（日本語教育開始年度別）（1994年7月1日現在）

年度 区	～1984年	1985～ 1987年	1988年～	不明	合計
渋谷	10	2	2		14
新宿	12	14	12	1	39
豊島	2	9	11	1	23
中野	1	2	2	1	6
杉並	1	1	5	1	8
北	1	3	4	1	9
板橋		1	5	1	7

（『日本語教育施設要覧』（1994）により作成）。

者は限られているため、個々に住まいを探すこととなる。しかし、貨幣価値の違いから、中国本国からの送金および本人が本国で資金を蓄えて来日することは、きわめて困難である。そのことが、同居もしくは低家賃住宅に入居する大きな要因と考えられる。さらに、外国人に対する入居制限も影響している。

しかし、学生に住居やアルバイトの紹介等を行っている勤内外学生センターでの聴き取りによると、近年は留学生に対する入居制限が減っている。具体的には、留学生が入居可能である物件は、1989年度はわずか14%であったが、1993年度は50%以上となり、1994年度は約3分の2まで増加した。その理由は、木造で設備が整ってなく日本人が入居しなくなった物件のだぶつきがみられ、大久保、新宿、池袋あたりの家賃3万～4万円の物件へ入居する留学生が多いことによる。このように、たまたま空室があるから留学生をも受入れるが、必ずしも積極的でない場合もある。

一方、来日後しばらく経った中国人ニューカマーズは、特に入居差別を受けやすい来日直後の知人を同居させたり、既に自分が入居しているアパートの別の空室を紹介したりする。また、

本人が退去する際に、その後知人を入居させることも多く、中国人ニューカマーズ同士のネットワークが集住化を強めていると言えよう。

さて、低家賃住宅の戸数は第9表のとおり、東京都23区においては、「東京都23区北西地域」に属する6区全てが、低家賃住宅戸数の多い上

第9表 東京都23区における低家賃住宅数（上位10区）（1993年10月1日現在）

区	戸数（各区における借家総数に占める割合、%）
世田谷	49,020 (25.0)
大田	40,540 (29.9)
※ 北	34,140 (41.9)
※ 板橋	32,820 (30.0)
練馬	31,420 (22.9)
※ 杉並	30,030 (23.6)
江東	29,970 (42.3)
※ 中野	22,900 (28.0)
※ 新宿	22,430 (31.5)
※ 豊島	20,830 (29.1)
23区計	530,200 (30.3)

低家賃住宅は、1ヶ月の家賃4万円未満のものとする。

※は本稿で定義している「東京都23区北西地域」を示す。
（『平成5年住宅統計調査報告』により作成）。

位10区に含まれる。なお、1位は世田谷区であるが、戸数そのものが多く、全賃貸戸数に対する低家賃住宅の比率は高くない。

なお、奥田・田嶋(1991)によると、「大都市のインナーエリアは歴史的に既成市街地の町としての様相を示したが、現在は定住人口減少をはじめ、高齢化、町内会等の地域管理能力の喪失、界限性の消滅、その他の問題群をかかえる衰退化地区」とし³²⁾、具体的には、池袋のサンシャインビルの手裏にある日出町、墨田区京島、世田谷区太子堂をあげている。しかし、これらの地域すべてにおいてニューカマーズが集住する訳ではない。その理由として「相対的に地域秩序の安定している京島地区に、アジア系外国人が急増するとは相像できない」と述べている³³⁾。言い換えると低家賃住宅の空室が目立ち、その中で単身者向けの物件が多いこと、交通の便がよいこと等ニューカマーズのニーズに合致し、かつ彼らを受入れる地域へニューカマーズが多く転入するのである。

(3) サービス産業等の就労場所について

中国人ニューカマーズのうち、大半を占める留学生、就学生の場合、本国からの送金は困難である上に、奨学金は一部の留学生が支給されているのみである。したがって、多くの者はアルバイト等により生計を支えるが、来日直後で日本語の会話力が不十分な場合、職種は限られる。加えて、まじめに大学や日本語学校へ通えば、時間的な制約も生じ、就労機会はさらに限定される。

さて、会話力を比較的必要としない職種として、健康な男性ならば肉体労働、また性別を問わず飲食店での皿洗い等がある³⁴⁾。留学生にアルバイトの紹介を行っている(勤内外学生センター(東京学生生活相談所)での聴き取りによると、留学生可のアルバイトの求人のうち軽作業、コンピュータ関連業務、飲食店関係が求人数の多い上位3業種である³⁵⁾。

なお、サービス産業の就労場所が集中する所として、新宿(新宿区)、渋谷(渋谷区)、池袋(豊島区)等があるが、このうち新宿と池袋は中国人の登録者数は多い。渋谷区ではサービス産業等の就労場所が多いにもかかわらず、中国人ニューカマーズは多くないが、その理由として新宿区、豊島区と比較し、低家賃住宅は少なく、日本語学校もこの2区ほど多くないことがあげられる。

(4) 血縁・地縁関係者の存在と情報の伝達について

上記の3要因(日本語学校、低家賃住宅、就労場所が多くあること)については、従前の研究で取りあげられてきた。しかし、それらがいくらあろうとも、情報が伝達されなければニューカマーズとして来日することは困難である。

留学・就学等で来日を希望している者が、情報を入手するには大きく分けて2通りの方法がある。ブローカーを介して来日する方法と、血縁・地縁関係者等を通じて個々に情報を入手して来日する方法である。前者の場合は、多額の費用を要するだけでなく³⁶⁾、情報が一方的なものとなりやすい。それに対し後者の場合は、来日後の生活について当人が必要とする情報を、信頼できる人から直接入手でき、来日後の展望を考えた上で意志決定するものと思われる。

また血縁・地縁関係者の存在は、情報の伝達と密接に結びついている。血縁・地縁関係者を有していることは、本国にいる留学・就学希望者への情報提供になり得る。そして、外国人に対する入居制限、経済的な制約、日本語修得、生活面でのアドバイス等をも含めて、血縁・地縁関係者宅に同居するのが一般的である。

一方、奥田ほか(1994)によると、「短時間に大量の移動を可能とする輸送手段の実用化とテクノロジーの発達により、アジア地域相互の時間距離は縮小し、情報、通信機能の発達も移

動を促進する要因となった」と述べている³⁷⁾。

この様に、情報の迅速性も重要である。

さらに、通信網の発達、国際電話料の値下げ等により頻繁に情報を入手しやすくなり、人の移動がより活発になったと考えられる。

(5) 相互の関連について

以上のように中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因を個々に考察したが、これらの相互の関連として、次のことがあげられる。新宿区、豊島区を始め北区、杉並区、板橋区等日本語学校が多い所では低家賃住宅が比較的多く残存し、低家賃住宅が比較的多い北区、板橋区、杉並区、新宿区、豊島区では日本語学校が多い(第8図・第9表)。次に、新宿区、豊島区、渋谷区は、日本語学校数の上位3区でありかつサービス産業等の就労場所が多い所である。また、サービス産業等の就労場所が多い新宿区、豊島区においては、低家賃住宅が多く残存している。

この様に、日本語学校、低家賃住宅、サービス産業等の就労場所が多いことは相互に関連しているが、これらが多い所に居住している血縁・地縁関係者を頼って来日し、同居するのであれば、血縁・地縁関係者の存在は他の全ての要因に関連していると言えよう。

以上のように中国人ニューカマーズが東京都23区北西地域に集住する4要因についてみてきたが、次に主要外国人の集住傾向とその要因について考えたい。

2. 主要外国人の集住傾向とその要因

本節では、東京都23区における主な外国人のうち、残る韓国・朝鮮人、アメリカ人、フィリピン人の集住傾向とその要因について考察する。

(1) 韓国・朝鮮人の集住傾向とその要因

さて、最も外国人登録者数の多い韓国・朝鮮人は、ニューカマーズとオールドカマーズとを分けて考察する必要がある。オールドカマー

ズは、東京都23区北東部で多く、新宿区においては、ニューカマーズとみられる韓国・朝鮮人が急増している。

まず、韓国・朝鮮人オールドカマーズが東京都23区北東部で多い理由として、奥田ほか(1994)によると、荒川区を取りあげ、そこに集住した要因として、戦前・戦後を通じて少数の大工場と小規模零細工場群の混在状況を生み出す地域的・経済的特性、すなわちこれらの工場から出た廃棄物を取り扱う屑物業が工場地域と指定地域(日暮里・三河島・千住地区など)へ限定されたこと、市街地としては地価が安く、空き地が多かったことをあげている³⁸⁾。これらのことは、韓国・朝鮮人オールドカマーズが来日当初集住する要因ではあったが、その後の移動により分散されないものだろうか。神奈川県内在住外国人実態調査によると、神奈川県一般有業者における自営業者と被雇用者との比率は、1:8.47であるのに対し、韓国・朝鮮人は1:1.30で自営業者が多いことをあげている³⁹⁾。すなわち、自営業でかつ職住が近接しているとそこへ留まる割合は高くなると考えられる。

また、Avila-Tapiés (1995) は、韓国・朝鮮人の就業形態が、日本人の企業雇用型、職住分離といった就業形態と異なることに加え、住宅取得機会における制約あるいは所得水準の低さをあげている⁴⁰⁾。

一方、新宿区において韓国ニューカマーズが急増した要因について、次のことがあげられる。まず、新宿区は交通の便がよい。また、日本語学校が多くあり、サービス業を中心に就労場所が多い。さらに、豊島区同様に低家賃住宅も残存している。加えて、新宿の歌舞伎町あたりは、韓国人、台湾人所有の土地が多い上に、韓国人が営んでいる食材店、韓国料理店も多い。さらに、新宿区には韓国学校がある⁴¹⁾。また、血縁・地縁関係者も多く居住し、これらのことが韓国ニューカマーズが新宿区に集住する大

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

第10表 区別1ヶ月当たりの平均家賃（1993年10月1日現在）

（単位：円）

		中国人が集住する区	韓国・朝鮮人が集住する区	アメリカ人が集住する区	フィリピン人が集住する区
港	136,993			◇	
中央	100,222				
渋谷	99,126			◇	
目黒	96,378			◇	
文京	84,167		☆		
世田谷	75,991			◇	
杉並	73,974	◎			
台東	73,381		☆		※
新宿	73,101	◎	☆		
品川	72,371				
江戸川	71,955		☆		※
大田	71,831		☆		
中野	70,779	◎			
練馬	70,065		☆		
千代田	69,602			◇	
豊島	65,757	◎			
墨田	65,001		☆		※
板橋	61,000	◎			
荒川	58,330		☆		
江東	55,476		☆		※
北	55,460	◎			
葛飾	55,102		☆		※
足立	52,548		☆		※
特別区					
平均	70,513				

各区における外国人登録者数のうち、中国人、韓国・朝鮮人は1/3以上、アメリカ人、フィリピン人は10%以上について示した。

（『平成5年住宅統計調査報告』により作成）。

きな要因であろう。

(2) アメリカ人の集住傾向とその要因

次にアメリカ人が港区を中心に隣接する渋谷区、世田谷区、目黒区等23区南西地域に集住する要因を考察したい。ここで、彼らの在留資格に着目すると、1991年来日したアメリカ人の在留資格は、興行8,651人、外交・公用4,551人、人文知識・国際業務3,387人と続く⁴²⁾。在留期間が必ずしも同一でなく、その年に入国した人数ではあるが、アメリカ人の場合、興行が最も多いものの、次いで外交・公用、人文知識・国際業務の在留資格を有する者が多く、他の国のように留学、就学、研修の在留資格を有するものは多くない。このことが、高級住宅街を有する港区を中心とする東京都23区の中心から南西部に集住する一要因であると考えられる(第10表)。さらに、まち居住研究会(1994)は、「子供の学校、交通アクセス、生活環境が、欧米人の山の手志向を支える要因となっている」と述べている⁴³⁾。

(3) フィリピン人の集住傾向とその要因

フィリピン人の外国人登録者数は23区東部で比較的多いが、1991年来日した者の在留資格に着目すると、興行5万6,851人、研修4,476人、

日本人の配偶者等744人の順であり、興行が圧倒的に多い⁴⁴⁾。興行の在留資格で来日する場合、住居が雇用者側で確保されている場合が多い。また、東京都23区の中では東部は比較的物件が安い。なお、平成5年住宅統計調査報告によると、区別賃貸住宅の平均価格は、各区における外国人登録者数のうちフィリピン人の登録者数が10%を超える6区(台東、江戸川、墨田、江東、葛飾、足立)では第10表のとおり、大半は1ヶ月の平均家賃が安い地域である。また、交通の便にも比較的恵まれ、興行等で来日する者の宿舍が多くあると考えられる。

V 中国人ニューカマーズの来日時の状況 — 居住傾向および血縁・地縁関係を中心 —

本章では、中国人ニューカマーズの来日時の状況を考察するが、日本語学校生として来日し、後に留学生となった者を被調査者とする。中国人ニューカマーズを在留資格別にみると、留学生、就学生の比率が高く、それらを中心に調査を行うこととした(第11表)。

なお、このアンケートは1992年の8月から10月にかけて実施した。アンケートの目的は、中国人ニューカマーズの居住傾向を知ることおよ

第11表 中国人の短期型在留資格に占める在留資格「留学」・「就学」を有する者の割合(1994年12月末日現在)

(単位：上段：人，下段：%)

	留学	就学	その他の短期型 (家族滞在を除く)	計	※参考 (家族滞在)
全国	35,014 (33.8)	27,763 (26.8)	40,926 (39.4)	103,703 (100.0)	21,304
東京	14,066 (33.2)	16,424 (38.8)	11,858 (28.0)	42,348 (100.0)	6,480

(『在留外国人統計』(平成7年版)により作成)。

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

第12表 被調査者の属性 (51人中)

(単位：人)

年齢	24歳以下		25～29歳			30～34歳			35歳以上			計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学部	4 (0)		4 (0)	5 (4)	5 (4)	1 (0)		1 (0)				10 (4)		10 (4)	
大学院 修士課程				4 (1)	5 (2)	9 (3)	14 (10)	2 (2)	16 (12)	2 (2)	2 (2)	4 (4)	20 (13)	9 (6)	29 (19)
大学院 博士課程				1 (1)		1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (3)				2 (2)	2 (2)	4 (4)
研究生・ 聴講生				3 (1)		3 (1)	3 (2)	1 (0)	4 (2)	1 (1)		1 (1)	7 (4)	1 (0)	8 (4)
計	4 (0)		4 (0)	13 (7)	5 (2)	18 (9)	19 (13)	5 (4)	24 (17)	3 (3)	2 (2)	5 (5)	39 (23)	12 (8)	51 (31)

() 内は、既婚者の内数である。

び血縁・地縁関係者等の役割について考察するためである。対象者は、多摩地域の某大学に在籍している台湾出身者を除く中国人留学生114人である⁴⁵⁾。有効回答数93を得たが、来日時に既に大学・大学院への入学が決まっていた42人を除いた51人について集計した(第12表)。ここで、来日時に進路が決定していた者を除いた理由は、来日当初の居住地選択にあたり、被調査者が通う多摩地域の大学の周辺に居住する傾向が強くみられ、来日時に進路が未定であった者と同一に捉えることは好ましくないと考えたからである。さらに、調査校として多摩地区に所在する大学を選んだ理由は、一定以上の中国人留学生が在籍していたこと、東京都23区に隣接する地域であり現に中国人ニューカマーズの集住している地域とかけ離れていないこと、調査を行う上で容易であったことによる。ただし、本稿の被調査者は、留学というステップを遂げた一部の限られた人々であることは否めない。なお、特定の日本語学校へ通う就学生を対象に

調査を行った場合、日本語学校の所在地が当人の居住地選択の大きな要因となり得るため、被調査者としなかった。

さて、日本における中国人留学生は、一般的に、まず日本語学校生として来日し、1～2年後に大学・大学院等へ入学する者もいる。しかし、日本語学校生全てが進学を目指している訳ではなく、方向転換する者もあり、日本語学校から上級学校(大学院・大学・専修学校)への進学を断念した者も多い。その結果、日本語学校へ入学した者のうち上級学校への進学率は5%あるいは10%以下であると言われている⁴⁶⁾。

本章では被調査者が日本留学を目指した、東京の大学・大学院を選んだ理由、また、来日時の血縁・地縁関係、居住地および同居人の有無等についてのアンケート調査をもとに来日時の状況を把握する。

まず、留学先に日本を選んだ理由について3つを限度に回答を求めた。最も多いのは同一性(類似性)が26で、以下先進技術(先進国)22、

距離が近い18, 留学の実現性12, 血縁・地縁関係者等がいる12, 経済大国12と続く。この様に、日本と中国との文化的なものおよび距離的なもの両方を含めた近さが大きな要因である。

次に、留学先に東京を選んだ理由について、最も多いのが中心性（先進地域）の25および大学・学校の関係の25で、血縁・地縁関係者等がいる17, 便利さ14, アルバイトの関係5と続く。このように日本国内において東京を選んだ理由は、日本の中心地であり、大学や日本語学校が多く便利だからである。なお、ここでも血縁・

地縁関係者等の存在は見逃せない。

次に、来日時の居住地については、被調査者51人中36人が23区内に居住した（第9図）。36人の最初の居住地をみると、最も多いのが新宿区の5人、次いで豊島区および中野区の4人をはじめ、「東京都23区北西地域」に36人中20人が23区内の僅か6区に居住し、中国人ニューカマーズの集住地域と一致している。

また、来日当初の同居人の有無については、51人中同居人有37人、無14人であり、大半の者は同居により日本での生活を始めている。

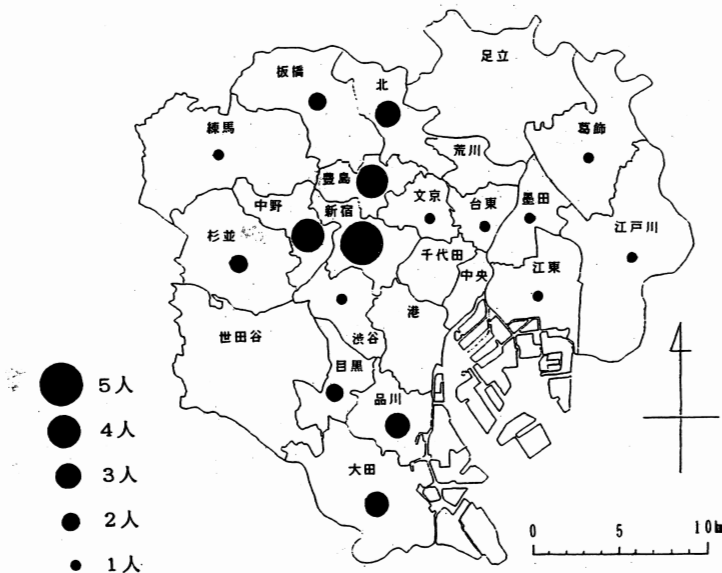
さて、同居人の人数であるが、1人の者と同

第13表 来日時の同居人の数 (37人中)
(単位:人)

同居人の数	回答者数
1	25
2	4
3	4
4	3
5	1

第14表 来日時の同居人との間柄 (37人中)
(単位:人)

同居人との間柄	回答者数
家族	22
友人	11
知人	3
知らない人	1



第9図 来日時の居住区 (36人中)

中国人ニューカマーズの集住地域の形成要因

居している場合が37人中25人と圧倒的に多く、数人で共同生活をしているケースはあまりみられない(第13表)。

さらに、同居人との間柄は、家族が22人で大半を占める(第14表)。次に、友人との同居が11人と続くが、配偶者、兄弟との同居が大半であり、知人を頼って大所帯で生活するケースはほとんどみられない⁴⁷⁾。

次に同居の有無を問わず、血縁・地縁関係者については、来日時51人中47人が血縁・地縁関係者を有している。このように多くの留学生の場合には、血縁・地縁関係者から情報を得たり何等かの援助があり、進学を成し遂げたと考えられる。次に、血縁・地縁関係者の人数であるが、第15表のとおり10人以上も有する者もいるが、その間柄および援助の有無についてもみてみたい。

来日時の血縁・地縁関係者との間柄は、友人30人、知人9人、親戚8人、保証人7人、兄弟姉妹4人、配偶者2人、指導教官2人である(第16表)。次に、知り合った経緯は、本国での友人・知人が17人で最も多く、次に家族・親戚が12人、紹介(親、親戚、友人等の紹介)が11人、

仕事(研修)の関係9人と続く(第17表)。また、援助についてはほとんどの人がよくしてくれたと答えている(第18表)。

なお、血縁・地縁関係者等は、中国人・日本人の両方をあげた者が21人、中国人のみ18人、日本人のみが8人である。

以上のことから、一定条件のもとではあるが、中国人ニューカマーズの共通点を見いだすこと

第16表 来日時の血縁・地縁関係者との間柄 (47人中) (重複回答有)

(単位:人)

血縁・地縁関係者との間柄	回答者数
友人	30
知人	9
親戚	8
保証人	7
兄弟姉妹	4
配偶者	2
指導教官	2
無回答	3

第15表 来日時の血縁・地縁関係者数 (47人中) (単位:人)

血縁・地縁関係者数	回答者数
1	9
2	14
3	9
4	3
5	6
6	1
7	1
10	3
10以上	1

第17表 血縁・地縁関係者等とどのようにして知り合ったか (47人中) (重複回答有) (単位:人)

	回答者数
本国での友人・知人	17
家族・親戚	12
紹介(親、親戚、友人等の紹介)	11
仕事(研修)の関係	9
中国へ留学した日本人	2
日本でのホームステイ	1
留学の情報を知らるために手紙で	1
無回答	3

第18表 血縁・地縁関係者等が援助をして
くれたか (47人中)

(単位：人)

	回答者数
はい	19
かなりしてくれた	5
保証人になってくれた	5
指導教官になってくれた	2
なし	2
別に期待していなかった	2
無回答	12

ができる。まず、来日するにあたり、ほとんどの人が日本に何人かの血縁・地縁関係者を有している。また、来日当初東京都23区内に約70%の者が居住し、そのうち「東京都23区北西地域」が過半数を占め、中国人ニューカマーズの居住傾向の特徴が現われている。

さらに、来日当初大半の者は同居生活であったが、一室に数人で暮らすケースはほとんどなく、家族との同居によるものが大半であった。また、同居人以外にも、ほとんどの人が血縁・地縁関係者を有し、何等かの援助を受けていた。このようなネットワークが、来日するための要因として重要だと言える。

VI 集住がもたらす地域社会への影響

さて、ここまで中国人ニューカマーズの集住地域の形成とその要因等についてみてきたが、本章では集住することによってどのようなメリット、デメリットがあるのかをみていきたい。

1. 地域へのメリット

中国人ニューカマーズが多い地域は、前述のごとくインナーエリアとよばれる地域が多く、人口が減少し、老人人口の占める割合が多い地域である。低家賃住宅の空室が目立ち、そこへ

ニューカマーズが入居することによって家主も助かるし、また街の商店街にとっても、彼らは大切な顧客でもある。加えて、激減する日本人児童に取ってかわり、ニューカマーズの子供たちの占める率も高くなっている⁴⁸⁾。このように衰退地域の居住者、消費者としてだけでなく、外国人と共に暮らすことにより、国際感覚が身につくこともあろうことがメリットとしてあげられる。

2. 地域へのデメリット

一方、デメリットとして、ニューカマーズが集住している池袋にある日出商店街での聴き取りによると、ここ2～3年外国人が減り現在は困ったことはないが、かつては万引きにあった店がかなりある。また、銭湯では下着を着けたまま湯舟に入ろうとした例もある。この様に集住地域の商店街ではデメリットが目立つ。

また、まち居住研究会(1994)によると、「一定比率以上の外国人や移民世帯の集積が、市街地住宅の更新、学校教育の問題、都市経営上、あるいは行財政上の様々な問題や大きなコスト増をとまう」と述べている⁴⁹⁾。このことに加え、中国人ニューカマーズの場合は留学生、就学生の比率が高く、彼らからの税収が少なく、社会的負担は大きくなる。また、言葉の問題、生活習慣の違いから生じる隣人や地域住民との摩擦も起こり得るであろう。

VII むすびにかえて

本稿では、まず外国人登録者数が特に多い都道府県別および東京都23区内における区別外国人登録者数を国籍別にみた。その結果、国籍ごとに集住する地域に差異がみられた。

次に、1980年代後半から中国人ニューカマーズが「東京都23区北西地域」において急増した要因を考察した。まず、日本語学校については、日本語教育の開始年度をも考慮しつつ急増する中国人ニューカマーズとの関係について考察を

行った。その結果、中国人ニューカマーズの急増した区では、近年になって日本語教育を開始した学校が多いことが分かった。次に、低家賃住宅については、それが残存していることだけでなく単身者が生活しやすいこと、また外国人が入居可能な物件は、入居制限により限られていることをも考慮する必要がある。一方、サービス産業といった就労場所は、中国人ニューカマーズを引きつける一要因であり、新宿区、豊島区のように中国人ニューカマーズが多い所もある。しかし、渋谷区のように必ずしも当てはまらない場合もある。さらに、本稿ではこれらに加え、血縁・地縁関係者を有していることが大きな要因であると考え、日本語学校生として来日し、当初はその先の進路が未定であったが、後に大学・大学院へ進学した留学生を対象に調査を実施した。その結果、後に留学生となった者も中国人ニューカマーズの集住地域である「東京都23区北西地域」に来日当初多く居住した。彼らの大半は同居により日本での生活を始めたが、配偶者や兄弟との場合が多く、知人を頼って大勢で同居するケースはほとんどみられない。ただ、本稿での被調査者の母集団が大学・大学院へ合格した特定の者であり、その選択により、結果が異なることも考えられる。

しかし、ニューカマーズを対象に調査を行う場合、オーバーステイのように数字に現れない人の数も多く、いかなる方法でも調査結果に偏りが生じることは否めない。本稿では、中国人ニューカマーズのうち正規に滞在している者の多くを占める留学生・就学生に重点をおいたが、留学生の家族、専門的な職業に就く者、研修生等多くの異なる在留資格を持つ者すべてについてもふれる必要がある。今後はそれらを考慮し中国人ニューカマーズを捉え、その集住地域の形成と要因についてさらに考察していきたい。

謝 辞

本稿を作成するにあたり、指導教員である法政大学地理学教室の中俣 均教授をはじめ、地理学教室の先生方から貴重な御助言を頂き厚く御礼申し上げます。

また、東京都庁、豊島区、新宿区役所をはじめ行政関係の方々、働内外学生センターの担当の方々の他、日出商店街の方々から貴重な資料や様々な角度からのコメントを頂きました。

最後になりましたが、忙しい中アンケートに協力して下さった93人の中国人留学生の皆様にご心から御礼申し上げます。

なお、本稿は法政大学に提出した1995年度の修士論文を一部加筆・修正したものである。

注

- 1) JR池袋駅に隣接する東武百貨店では、館内放送を1992年から日本語のほか、英語、中国語、韓国語、フランス語の5ヶ国語で行っている。(東武百貨店総務課での聴き取りによる。)
- 2) 近年外国人が急増した区のうち、新宿、豊島、北区役所では外国人相談コーナーを設置し、日本語の他複数の言語による外国人相談を実施している。新宿区役所では1991年4月から英語、中国語、韓国語、豊島区役所では1988年7月から英語、中国語、北区役所では1989年2月より、英語、中国語での対応を行っている(各区役所での聴き取りによる)。
- 3) 桑原(1991, p. 18)によると、1980年代初めまで大きな受け入れ国であった中東諸国が、1983年頃から経済的停滞とともに、多くの外国人労働者を押し戻した。一方、送り出し一辺倒であったアジア諸国の間にも、シンガポール、香港、日本、台湾、ブルネイのように労働力を受け入れる国が台頭し、中東諸国に代わって、近隣諸国から労働力を吸引し始めた。
- 4) 1984年に就学生として入国するための手続きが大幅に簡素化され、保証人は日本語学校の校長で

- もよくなり一括申請が可能となった。
- 5) 桑原 (1993, p. 12)
 - 6) 経済的要因としては、高賃金、よりよい労働条件、多くの就労機会、高い生活水準を求め国際移動をする。次に政治的要因として、他民族の侵入や戦争、少数民族への迫害、歴史的要因として宗主国・植民地の関係があげられる。さらに、宗教的要因としては、宗教上の迫害、文化的要因としては、文化的類似性によるもののほか、留学、語学修得を目的とした就学もあげられる。また、自然的要因として、災害等による移動があげられる。
 - 7) 山本 (1995, p. 10).
 - 8) 例えば、清水 (1994) は来日外国人、まち居住研究会 (1994) はニューカマーズという言葉を用いている。
 - 9) 奥田 (1991, p. 21).
 - 10) まち居住研究会 (1994, p. 13).
 - 11) 山本 (1980, p. 221).
 - 12) 山本 (1983, p. 575).
 - 13) 樋口 (1979, pp. 46-58).
 - 14) まち居住研究会 (1994, pp. 224-226).
 - 15) 奥田 (1991, pp. 24-26).
 - 16) 清水 (1994, pp. 383-392).
 - 17) まち居住研究会 (1994, pp. 26-73).
 - 18) 駒井 (1993, p. 177).
 - 19) まち居住研究会 (1994, pp. 38-40).
 - 20) 統計上中国 (大陸) と台湾との区別はできない。
 - 21) 岡部 (1992, p.47) によると、自動車関連下請け企業では三交替・夜間作業が多く激務であるため日本人が集まらず、多くの外国人労働者を受入れている。
 - 22) 永住者、特別永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者を永住型在留資格とし、留学、就学、その他の短期型を短期型在留資格とした。
 - 23) 集住地域を語るにあたって、区単位で考察することは必ずしも適切ではない。しかし、区より小さい単位、例えば町単位では統計資料が公表されて
- ていないことが多く、本稿では集住地域を区単位で考察する。
 - 24) 区単位における集住の比率も考慮した結果、最低1区でも各区の外国人登録者数の10%以上を占める国は、韓国・北朝鮮、中国、アメリカ、フィリピンであった (1995年6月末日現在)。これは、東京都23区における外国人登録者数の上位4ヶ国と一致したので本稿ではこれらの4ヶ国を取りあげた。
 - 25) 本稿では、中国人ニューカマーズが多く、東京都23区の北西部に位置する新宿、豊島、中野、北、杉並、板橋の6区を「東京都23区北西地域」とする。
 - 26) 中国人就学生の新規入国者数は、1987年7,178人、1988年2万8,256人、1989年9,134人、1990年1万387人、1991年8,099人である。なお、この原因として、峰谷 (1991, p. 33) は、日本政府が就学ビザを取得して就労しようという中国人に対し、就学ビザの発給を制限したためだとしている。
 - 27) まち居住研究会 (1994, p.38).
 - 28) 財団法人日本語教育振興協会は、1989年5月に設立され、その後文部省、法務省および外務省から財団法人として認可された協会である。したがって、当協会が認定した日本語学校数等の資料については、1990年からのものである。
 - 29) 例えば1994年7月1日現在、渋谷区に所在する日本語学校14校の総学生数912人のうち上位3ヶ国は韓国・北朝鮮 (427人)、中国 (大陸) (184人)、台湾 (112人) である。『日本語教育施設要覧』(1994) により算出。
 - 30) 1校は、日本語教育の開始年度が不明である。
 - 31) 1校は、日本語教育の開始年度が不明である。
 - 32) 奥田 (1991, p. 21).
 - 33) 奥田 (1991, p. 313).
 - 34) 岡部 (1992, pp. 214-216) によると、就学生を対象に調査を実施した結果、職業別アルバイトの内訳では、料理・飲食・スナック関係が断然多く、以下清掃、パチンコ、新聞配達がこれに続く。

この様に、会話力をあまり多く必要とされないことに加え、時間的に日本語学校へ通学可能な職種に多く就く。

- 35) 一般的に来日直後の就学生の場合、言葉の問題から就労可能な職種は限られるが、(財)内外学生センターでの聴き取りによると留学生の場合、言葉の問題よりむしろ法律に基づく制限(長期休暇中以外の平日は1日4時間までしか就労できない)がネックとなり、留学生を対象としたアルバイトの求人は限られる。
- 36) グループ赤かぶ(1989, p. 14)によると、さしあたり日本語学校入学に必要な費用は、15万~20万円程度だが、複雑な手続きをブローカーに任せる場合が多く、30万~60万円支払っている。
- 37) 奥田ほか(1994, p. 36)。
- 38) 奥田ほか(1994, pp. 134-135)。
- 39) 森木(1989, pp. 54-55)。
- 40) Avila-Tapies, (1995, p. 185)。
- 41) 新宿区若松町2-1に所在する。
- 42) 財入管協会(1992, pp. 43-46)。
- 43) まち居住研究会(1994, p. 29)。
- 44) 財入管協会(1992, pp. 43-46)。
- 45) 台湾出身者と中国(大陸)出身者とはは経済状況が異なるため、台湾出身者を被調査者としなかった。
- 46) 就学生を経て留学生となった複数の人からの聴き取りによる。
- 47) 同居人との関係として知らない人をあげた者が1人いるが、日本語学校で紹介されたものの、簡易宿泊所にてみず知らずの人と相部屋だったケースである(豊島区役所学務課での聴き取りによる)。
- 48) 本稿で中国人の集住地域としている「東京都23区北西地域」のうち特に中国人の集住が顕著な豊島区内のA小学校では240人中18人が外国籍児童である。
- 49) まち居住研究会(1994, p. 229)。

文献

- Avila-Tapies (1995) : 在日外国人と日本人の人口移動パターンの比較分析 — 大阪市生野区を事例として — . 人文地理, 47 (2) 174-188.
- 江副隆秀(1991) : 『日本留学 — 彼らはなぜ日本語を学びに来るのか — 』アルク.
- 岡部義秀(1992) : 『海を越えてくるアジア人たち』大月書店.
- 奥田道大・田嶋淳子(1991) : 『池袋のアジア系外国人』めこん.
- 奥田道大・田嶋淳子(1993) : 『新宿のアジア系外国人』めこん.
- 奥田道大・広田康生・田嶋淳子(1994) : 『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店.
- ぐるーぷ赤かぶ(1989) : 『あぶない日本語学校 — アジアからの就学生』新泉社.
- 桑原靖夫(1991) : 『国境を越える労働者』岩波書店.
- 桑原靖夫(1993) : 『国際労働力移動のフロンティア』日本労働研究機構.
- 駒井 洋(1993) : 『外国人労働者定住への道』明石書店.
- 清水昌人(1994) : 東京大都市地域における外国人就学生の住居移動, 地理学評論, 67 (6), 383-392.
- 新宿区総務部(1995) : 『外国人相談の実績平成3~5年度』新宿区総務部.
- 総務庁統計局(編)(1993) : 『平成5年住宅統計調査報告 都道府県編』総務庁統計局.
- 田嶋淳子(1989) : New Comersとしての中国人居住者 — 池袋の上海人を中心に — . 中国研究月報, 43 (8), 1-13.
- 手塚和彰(1989) : 『外国人労働者』日本経済新聞社.
- 手塚和彰(1991) : 『続外国人労働者』日本経済新聞社.
- 東京都総務局行政部指導課(編)(1995) : 『主要10か国外国人登録者数集計表』東京都総務局行政部指導課.

- 東京都総務局統計部統計調査課（編）（1995）：『東京都統計年鑑（1980～1994）』東京都総務局統計部統計調査課。
- 財日本語教育振興協会（編）（1990, 1992, 1994）：『日本語教育施設要覧』日本語教育振興協会。
- 財入管協会（編）（1989, 1991, 1993, 1995）：『在留外国人統計』入管協会。
- 財入管協会（編）（1992）：『国際人流』61, 入管協会。
- 蜂谷隆（1991）：『それでも外国人労働者はやってくる』日刊工業新聞社。
- 原尻英樹（1989）：『在日朝鮮人の生活世界』弘文堂。
- 樋口忠成（1979）：『デトロイトの黒人隔離と黒人ゲッターの拡大』経済地理学年報, 25 (1), 46-58.
- まち居住研究会（1994）：『外国人居住と変貌する街——まちづくりの新たな課題——』学芸出版社。
- 森木和美（1989）：『在日韓国・朝鮮人および中国人の職業的地位形成過程の研究』関西学院大学社会学部紀要, 60, 49-62.
- 山本健兒（1980）：『ミュンヘンにおける「ゲストアルバイター」住民の空間的セグリゲーション——ドイツに定住する外国人労働者——』人文地理, 32 (3), 214-237.
- 山本健兒（1983）：『ミュンヘンにおける人口動態と空間的セグリゲーション』経済志林, 50 (3,4), 518-576.
- 山本健兒（1995）：『国際労働力移動の空間——ドイツに定住する外国人労働者——』古今書院。
- 若林敬子（1989）：『中国の人口問題』東京大学出版会。
- 若林敬子（1990）：『中国における人口流動“盲流”——就学生・偽装難民流出の背景——』人口問題研究, 46 (1), 35-50.